

事 務 連 絡
平成 2 8 年 3 月 3 1 日

各

都 道 府 県
保健所設置市
特 別 区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局総務課

医療機能情報提供制度の実施に当たっての留意事項の一部改正について

今般、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成 26 年法律第 83 号）の一部の施行等に伴い、本日付で、「平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が定める事項を定める件）の一部を改正する件」（平成 28 年厚生労働省告示第 167 号）が告示され、医療機能情報提供制度において、病院等の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項の一部が改正されました。また、これにより、「医療機能情報提供制度の実施に当たっての留意事項について」（平成 19 年 9 月 25 日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡。以下「留意事項事務連絡」という。）の別表 1 を添付のとおり改めましたので、内容をご了知いただくとともに、管下の医療機関に周知をしていただきますようお願いいたします。

なお、標記制度の実施に当たっては、「医療機能情報提供制度実施要領について」（平成 19 年 3 月 30 日付け医政発第 0330013 号厚生労働省医政局長通知）にてお示ししている実施要領並びに留意事項事務連絡本編資料及び別表 2 についてもご了知いただき、円滑な運用に引き続きご尽力いただきますようお願いいたします。

（添付資料）

留意事項事務連絡 別表 1 【各医療機関別】（平成十九年厚生労働省告示第五十三号に記載された事項（第 11 条関係を除く。）等及び留意事項）

(参考資料)

- ・ 平成十九年厚生労働省告示第五十三号の一部を改正する件（平成 28 年厚生労働省告示第 167 号）
- ・ 新旧対照表

(照会先)

厚生労働省医政局総務課 鈴木、山田

TEL:03-5253-1111 (2519、4109)

FAX:03-3501-2048

厚生労働省令で定めるもの	厚生労働大臣が定めるもの	記載上の留意事項
医療保険、公費負担等	1 保険医療機関 2 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第1項に規定する医療保険各法及び同法に基づく療養等の給付の対象とならない医療並びに公費負担医療を行わない医療機関	健康保険法（大正11年法律第70号）により指定を受けた医療機関 保険医療機関以外の医療機関
	3 労災保険指定医療機関	労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）により、「療養の給付」を行う医療機関として、都道府県労働局長が指定した医療機関
	4 指定自立支援医療機関（更生医療）	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）により、自立支援医療（更生医療）を行う医療機関として、都道府県知事、政令指定都市の市長又は中核市の市長が指定した医療機関
	5 指定自立支援医療機関（育成医療）	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）により、自立支援医療（育成医療）を行う医療機関として、都道府県知事、政令指定都市の市長又は中核市の市長が指定した医療機関
	6 指定自立支援医療機関（精神通院医療）	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）により、自立支援医療（精神通院医療）を行う医療機関として、都道府県知事又は政令指定都市の市長が指定した医療機関
	7 身体障害者福祉法指定医の配置されている医療機関	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）により、身体障害者手帳に係る、都道府県知事の指定を受けた医師を配置している医療機関
	8 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づく指定病院又は応急入院指定病院	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）により、都道府県が設置する精神科病院に代わる施設として指定を受けた精神科病院、応急入院を行うことが認められる精神科病院として都道府県知事又は政令指定都市の市長が指定する精神科病院
	9 精神保健指定医の配置されている医療機関	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）により、措置入院の判定等を行うのに必要な知識及び技能等を有すると認められる者として、厚生労働大臣の指定を受けた精神保健指定医を配置している医療機関
	10 生活保護法指定医療機関	生活保護法（昭和25年法律第144号）により、医療扶助のための医療を担当させる機関として、厚生労働大臣又は都道府県知事が指定する医療機関
	11 医療保護施設	生活保護法（昭和25年法律第144号）により、医療を必要とする要保護者に対して、医療の給付を行うことを目的として、都道府県が設置し、又は都道府県知事が届出を受け、若しくは認可した施設
	12 結核指定医療機関	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）により、結核患者に対する適正な医療を行う医療機関として、都道府県知事が指定する医療機関
	13 指定養育医療機関	母子保健法（昭和40年法律第141号）により、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を行う機関として、厚生労働大臣又は都道府県知事が指定した医療機関
	14 指定療育機関	児童福祉法（昭和22年法律第164号）により、結核にかかっている児童に対し必要な医療等を行う機関として厚生労働大臣又は都道府県知事が指定した医療機関

	厚生労働省令で定めるもの	厚生労働大臣が定めるもの	記載上の留意事項
		15 指定小児慢性特定疾病治療研究事業指定医療機関	児童福祉法（昭和22年法律第164号）により、規定された慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等に対して必要な医療等を行う事業を都道府県、指定都市、中核市が契約した医療機関小児慢性特定疾病医療費が支給される小児慢性特定疾病医療支援を行う機関として、都道府県知事が指定する医療機関
		16 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）に基づく指定医療機関	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）により、指定難病の患者に対し特定医療に要した費用について医療費が支給される都道府県が指定する医療機関
		14 17 戦傷病者特別援護法指定医療機関	戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）により、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、療養の給付を行う医療機関として、厚生労働大臣の指定する医療機関
		15 18 原子爆弾被害者医療指定医療機関	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）により、同法に規定する医療を担当する医療機関として、厚生労働大臣が指定した医療機関
		16 19 原子爆弾被害者一般疾病医療取扱医療機関	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）により、同法の規定による支払を受けることができる医療機関として、都道府県知事が指定した医療機関
		17 20 特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関又は第二種感染症指定医療機関	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）により、同法で定める感染症の患者の入院を担当する医療機関として、厚生労働大臣又は都道府県知事が指定する病院
		18 21 公害医療機関	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）により、指定疾病についての療養の給付を担当する医療機関
		19 22 母体保護法指定医の配置されている医療機関	母体保護法（昭和23年法律第156号）により、都道府県の区域を単位として設立された公益社団法人たる医師会の指定を受けた医師を配置している医療機関
		20 23 特定機能病院	医療法（昭和23年法律第205号）により、医療施設機能の体系化の一環として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院について、厚生労働大臣が個別に承認する病院
		24 臨床研究中核病院	医療法（昭和23年法律第205号）により、特定臨床研究を行う病院で一定の要件を満たすものとして、厚生労働大臣が個別に承認する病院
		21 25 地域医療支援病院	医療法（昭和23年法律第205号）により、地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院として相応しい医療機関について、都道府県知事が個別に承認する病院
		22 26 災害拠点病院	「災害拠点病院整備事業の実施について（平成8年5月10日付健政発第435号）」により、被災地の医療の確保、被災した地域への医療支援等を行うための拠点病院として、都道府県が要請する病院
		23 27 へき地拠点病院	「へき地保健医療対策事業について（平成13年5月16日付医政発第529号）」により、へき地診療所等への代診医等の派遣、へき地従事者に対する研修、遠隔地診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院として、都道府県が指定する病院
		24 28 小児救急医療拠点病院	「救急医療対策の整備事業について（昭和52年7月6日付医発第692号）」により、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制を常時整え、原則として、初期救急医療施設及び救急搬送機関から転送された小児重症救急患者を必ず受け入れる、入院を要する小児救急医療を担う医療機関として、都道府県が要請する病院

	厚生労働省令で定めるもの	厚生労働大臣が定めるもの	記載上の留意事項
		25 29 救命救急センター	「救急医療対策の整備事業について（昭和52年7月6日付医発第692号）」により、原則として、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急医療機関として、都道府県が要請する病院
		26 30 臨床研修病院	医師法（昭和23年法律第201号）により、臨床研修病院の指定の基準を満たす病院として、厚生労働大臣が指定した病院
		31 特定行為研修指定研修機関	保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）により、看護師が行う特定行為に係る特定行為研修を行う機関として、厚生労働大臣が指定した医療機関
		27 32 臨床修練指定病院等	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律（昭和62年法律第29号）により、外国医師又は外国歯科医師並びに外国看護師等が臨床修練を行うに適切な体制があると認められる病院として、厚生労働大臣が指定した病院又は診療所
		33 臨床教授等病院	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第十七条の特例等に関する法律（昭和62年法律第29号）により、外国医師が医療に関する知識及び技能の教授又は医学もしくは歯科医学の研究を行うため、高度かつ専門的な医療を提供する病院として、厚生労働大臣が指定する病院
		28 34 がん診療連携拠点病院	「がん診療連携拠点病院の整備について」（平成20年3月1日付健発第0301001号）により、地域におけるがん診療の連携の拠点として、都道府県知事が推薦し、厚生労働大臣が指定した病院
		29 35 エイズ治療拠点病院	「エイズ治療の拠点病院の整備について（平成5年健医発第825号）」により、地域におけるエイズ診療の連携の拠点として都道府県が選定した病院
		30 36 肝疾患診療連携拠点病院	「肝疾患診療体制の整備について（平成19年健発第0419001号通知）」により、地域における肝疾患診療の連携の拠点として都道府県が選定した病院
		34 37 特定疾患治療研究事業委託指定医療機関	「特定疾患治療研究事業について（昭和48年衛発第242号）」により、特定疾患の治療研究事業を行うに相当として都道府県が契約した医療機関
		32 38 在宅療養支援診療所	「診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）」により、地域における患者に対する在宅療養の提供に主たる責任を有する診療所であって、「特掲診療料の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第63号）」に掲げる施設基準に適合しているものとして地方厚生局長又は地方厚生局支局長に届け出た診療所
		39 在宅療養支援歯科診療所	「診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）」により、在宅等における療養を歯科医療面から支援する歯科診療所であって、「特掲診療料の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第63号）」に掲げる施設基準に適合しているものとして地方厚生局長又は地方厚生局支局長に届け出たもの
		33 40 在宅療養支援病院	「診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）」により、地域における患者に対する在宅療養の提供に主たる責任を有する病院診療所であって、「特掲診療料の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第63号）」に掲げる施設基準に適合しているものとして地方厚生局長又は地方厚生局支局長に届け出た病院
		41 在宅療養後方支援病院	「診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）」により、在宅において療養を行っている患者を緊急時に受け入れる病院であって、「特掲診療料の施設基準等（平成20年厚生労働省告示第63号）」に掲げる施設基準に適合しているものとして地方厚生局長又は地方厚生局支局長に届け出た病院

	厚生労働省令で定めるもの	厚生労働大臣が定めるもの	記載上の留意事項
		34 42 DPC対象病院	「診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）」により、「厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成18年厚生労働省告示第138号）」別表の診断群分類点数表に基づいて、診断群分類ごとに診療報酬の包括払いを受ける病院として、厚生労働大臣が指定する病院
		35 指定療育機関	児童福祉法（昭和22年法律第164号）により、結核にかかっている児童に対し必要な医療等を行う機関として厚生労働大臣又は都道府県知事が指定した医療機関
		36 小児慢性特定疾患治療研究事業指定医療機関	児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定された慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等に対して必要な医療等を行う事業を都道府県、指定都市、中核市が契約した医療機関
		37 43 無料低額診療事業実施医療機関	社会福祉法（昭和26年法律第45号）により、生計困難者のために無料又は低額な料金で診療を行う事業を実施する医療機関で、都道府県知事が届出を受けた医療機関
		38 44 総合周産期母子医療センター	「周産期医療体制整備指針」（平成22年1月26日付医政発0126第1号の別添2）により、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有し、合併症妊娠（重症妊娠高血圧症候群、切迫早産等）、胎児・新生児異常（超低出生体重児、先天異常児等）等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができるとともに、必要に応じて当該施設の関係診療科又は他の施設と連携し、産科合併症以外の合併症（脳血管障害、心疾患、敗血症、外傷等）を有する母体に対応することができる医療施設として、都道府県が指定したもの
		39 45 地域周産期母子医療センター	「周産期医療体制整備指針」（平成22年1月26日付医政発0126第1号の別添2）により、産科及び小児科（新生児医療を担当するもの）等を備え、周産期に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設として、都道府県が認定したもの
		40 46 不妊専門相談センター	「母子保健医療対策等総合支援事業の実施について」（平成17年8月23日付雇児発第0823001号）により、不妊に関する相談事業、不妊治療に関する情報提供などを行う施設として、都道府県知事、指定都市の市長又は中核市の市長が指定した医療施設
		41 47 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	警察への被害届の有無や性犯罪として扱われたか否かに関わらず、強姦・強制わいせつ（未遂・致傷を含む）の被害を受けた、被害に遭ってから1～2週間程度の急性期の被害者を対象として、必要な支援を提供できる関係機関・団体等に関する情報提供などの支援を行う医療機関

○厚生労働省告示第百六十七号

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）別表第一の規定に基づき、平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が定める事項を定める件）の一部を次のように改正する。

平成二十八年三月三十一日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

第七条中第三十九号を第四十六号とし、第三十六号から第三十八号までを七号ずつ繰り下げ、第三十四号及び第三十五号を削り、第三十三号を第四十二号とし、第三十二号を第三十八号とし、同号の次に次の三号を加える。

三十九 在宅療養支援歯科診療所

四十 在宅療養支援病院

四十一 在宅療養後方支援病院

第七条中第二十八号から第三十一号までを六号ずつ繰り下げ、同条第二十七号中「臨床修練指定病院」を「臨床修練病院等」に改め、同号を同条第三十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十三 臨床教授等病院

第七条第二十六号を同条第三十号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十一 特定行為研修指定研修機関

第七条中第二十五号を第二十九号とし、第二十一号から第二十四号までを四号ずつ繰り下げ、第二十号を第二十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十四 臨床研究中核病院

第七条中第十九号を第二十二号とし、第十四号から第十八号までを三号ずつ繰り下げ、第十三号の次に次の三号を加える。

十四 指定療育機関

十五 指定小児慢性特定疾病医療機関

十六 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）に基づく指定医療機関

第七条に次の一号を加える。

四十七 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター

○平成十九年厚生労働省告示第五十三号（医療法施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が定める事項を定める件） 新旧対照条文案

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）別表第一の規定に基づき、病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならぬ事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるものを次のように定め、平成十九年四月一日から適用する。</p> <p>第七条 規則別表第一第一の項第四号イ(1)に規定する厚生労働大臣の定める種類は、次のとおりとする。</p> <p>一～十三 (略)</p> <p>十四 指定療育機関</p> <p>十五 指定小児慢性特定疾病医療機関</p> <p>十六 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）に基づく指定医療機関</p> <p>十七～二十三 (略)</p> <p>二十四 臨床研究中核病院</p> <p>二十五～三十 (略)</p> <p>三十一 特定行為研修指定研修機関</p> <p>三十二 臨床修練病院等</p> <p>三十三 臨床教授等病院</p> <p>三十四～三十八 (略)</p>	<p>医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）別表第一の規定に基づき、病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならぬ事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるものを次のように定め、平成十九年四月一日から適用する。</p> <p>第七条 規則別表第一第一の項第四号イ(1)に規定する厚生労働大臣の定める種類は、次のとおりとする。</p> <p>一～十三 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>十四～二十 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>二十一～二十六 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>二十七 臨床修練指定病院</p> <p>(新設)</p> <p>二十八～三十二 (略)</p>

三十九 在宅療養支援歯科診療所

四十 在宅療養支援病院

四十一 在宅療養後方支援病院

四十二 (略)

(削る)

(削る)

四十三～四十六 (略)

四十七 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援セン

ター

(新設)

(新設)

(新設)

三十三 (略)

三十四 指定療育機関

三十五 小児慢性特定疾患治療研究事業委託医療機関

三十六～三十九 (略)

(新設)